



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307 URL <https://www.nri.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 柳澤 花芽
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 榊原 大史 TEL 03-5533-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	568,245	3.3	102,353	12.2	101,587	13.8	72,203	17.5	71,795	17.5	78,691	23.6
2024年3月期第3四半期	550,019	6.6	91,239	8.8	89,274	9.6	61,441	11.2	61,093	11.0	63,645	14.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	125.15	125.15
2024年3月期第3四半期	104.68	104.62

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	885,426	426,567	422,886	47.8
2024年3月期	922,773	403,021	399,532	43.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	29.00	53.00
2025年3月期	—	29.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	34.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8の「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	4.5	134,000	11.3	132,000	12.6	92,000	15.5	160.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P.8の「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	581,241,511株	2024年3月期	580,796,911株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,494,122株	2024年3月期	4,545,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	573,650,099株	2024年3月期3Q	583,645,826株

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- (2) 決算補足説明資料は、本決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも速やかに掲載します。また、本日開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会での説明資料についても、併せて当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の連結経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の連結財政状態の概況	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 17

1. 連結経営成績等の概況

(1) 当四半期の連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	550,019	568,245	18,225	3.3%
海外売上収益	90,431	85,836	△4,594	△5.1%
海外売上収益比率	16.4%	15.1%	△1.3P	—
事業利益	89,809	101,803	11,994	13.4%
営業利益	91,239	102,353	11,114	12.2%
営業利益率	16.6%	18.0%	1.4P	—
E B I T D A マージン	23.0%	24.9%	1.9P	—
税引前四半期利益	89,274	101,587	12,312	13.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	61,093	71,795	10,701	17.5%

- (注)1. 事業利益は、営業利益から一時的要因(のれん減損及び固定資産減損等)を除いたものであり、恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
 2. E B I T D A マージン = E B I T D A (営業利益 + 減価償却費及び償却費 + 固定資産除却損 ± 一時的要因) ÷ 売上収益

当第3四半期累計(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)の世界経済は、欧米における高い金利水準の継続等による景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。情報システム投資については、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に引き続き活況を呈しています。一方、欧米における高い金利水準の継続等による海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急激な為替変動、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢及び物価の上昇など先行き不透明な状況が続いています。また、今後の業績の変調によっては企業投資が絞られる可能性もあります。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、コンサルティングからITソリューションまで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。

当社グループは、長期経営ビジョン「NRI Group Vision 2030」の実現に向け、2023年4月に前半3か年の「NRIグループ中期経営計画(2023-2025)」(以下「中計2025」という。)を策定しました。中計2025では、コアビジネス領域、DX進化、グローバル、マネジメントの4つの領域でそれぞれ成長戦略の柱を掲げており、顧客との価値共創を通じて、当社グループの持続的成長と持続可能な未来社会づくりを目指します。

中計2025の成長戦略の柱

- コアビジネス領域：コンソリューション(ビジネスITを企画・構想する段階からコンサルティングとソリューションが並走し、顧客に継続的に価値を創出するビジネスモデル)で顧客との価値創造をさらに深める「コア領域の深化・拡大」と、ビジネスプラットフォーム拡大と抜本的な生産革新で圧倒的な競争力と高付加価値を実現する「コア領域の進化」を同時に実現
- DX進化：顧客の業務プロセス変革・インフラ変革(DX1.0)、ビジネスモデルそのものの変革(DX2.0)に加え、企業や産業を超えて社会にインパクトをもたらすDX3.0に挑戦
- グローバル：日本・アジア、豪州に加え、巨大かつ高い成長力をもつ市場である北米への展開を通じ、世界3極での事業運営に向けた体制を整備
- マネジメント：人的資本の拡充と、サステナビリティ経営や環境対応を強化し、経営基盤を盤石化

当社グループの当第3四半期累計の売上収益は、金融 I Tソリューションセグメントやコンサルティングセグメントを中心に引き続き好調で、568,245百万円(前年同期比3.3%増)となりました。売上原価は362,659百万円(同2.1%増)、売上総利益は205,586百万円(同5.4%増)、販売費及び一般管理費は106,500百万円(同1.1%増)となりました。国内事業の案件活況や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加により収益性が向上し、営業利益は102,353百万円(同12.2%増)となりました。営業利益率は18.0%(同1.4ポイント増)、E B I T D A マージンは24.9%(同1.9ポイント増)となりました。

<自己株式の取得>

2024年4月25日開催の取締役会において、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の取得を決定しました。

取得株式の総数は10,000,000株(上限)(2024年3月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.72%)、取得株式の総額は30,000百万円(上限)、株式の取得期間は2024年5月15日から2024年10月25日まで、株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付け(自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け(ただし、当社の各四半期決算発表日の翌営業日より10営業日の間は取得を行わない。))とし、当第3四半期累計において、自己株式の取得(6,498,500株、29,999百万円)を行いました。

<セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上収益には内部売上収益を含む。)は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率
コンサルティング	売上収益	39,365	47,098	7,733	19.6%
	営業利益	9,591	12,856	3,265	34.0%
	営業利益率	24.4%	27.3%	2.9P	—
金融 I Tソリューション	売上収益	264,601	277,055	12,454	4.7%
	営業利益	41,726	46,541	4,815	11.5%
	営業利益率	15.8%	16.8%	1.0P	—
産業 I Tソリューション	売上収益	214,114	207,684	△6,429	△3.0%
	営業利益	17,808	20,109	2,300	12.9%
	営業利益率	8.3%	9.7%	1.4P	—
I T基盤サービス	売上収益	137,326	146,739	9,412	6.9%
	営業利益	21,927	22,702	774	3.5%
	営業利益率	16.0%	15.5%	△0.5P	—
調整額	売上収益	△105,387	△110,332	△4,944	—
	営業利益	185	143	△42	—
計	売上収益	550,019	568,245	18,225	3.3%
	営業利益	91,239	102,353	11,114	12.2%
	営業利益率	16.6%	18.0%	1.4P	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても当該変更後の数値を記載しています。

(コンサルティング)

当セグメントは、政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

顧客の経営環境が急速に変化している中、デジタル技術を活用した企業変革が加速しています。また、脱炭素等の社会課題の解決を経営戦略に取り入れる企業が増加しており、具体的な成果につながる実行支援型のコンサルティングサービスによる社会課題解決が期待されています。

当セグメントは、顧客のDXを支援するコンサルティングを強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めています。また、実行支援型コンサルティングサービスの提供により顧客の変革を継続的に支援するとともに、コンサルティングとITソリューションの連携をさらに強化することで事業領域の拡大を目指しています。加えて、脱炭素やリスクリング等の社会課題の解決や生成AIに関する新たなコンサルティングサービスの創出に向けた取組みを推進しています。

当第3四半期累計の売上収益は、公共、民間向けともに案件活況であったことにより、47,098百万円(前年同期比19.6%増)となりました。営業利益は、良好な受注環境を背景に収益性が向上し、12,856百万円(同34.0%増)となりました。

(金融ITソリューション)

当セグメントは、主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

社会における高齢化の一層の進展、業界再編・新規参入やデジタルアセットの拡大及び人口減少による国内市場の縮小など、金融業を取り巻く環境は大きな構造変化を迎えています。また、顧客におけるデジタル化やビジネスモデル変革のニーズも急速に高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、顧客の新規事業や新サービスの創出を支援するため、新たな金融ビジネスプラットフォームの創出と拡大、マイナンバー等のソーシャルDXビジネスの推進、金融グローバル事業の安定稼働と事業拡大に努めています。

当第3四半期累計の売上収益は、銀行業向け開発・製品販売及び運用サービスが増加し、277,055百万円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益は、前年同期に発生した海外子会社の売却益の剥落があったものの、良好な受注環境や市況活況による共同利用型サービスの運用料増加等により収益性が向上し、46,541百万円(同11.5%増)となりました。

(産業ITソリューション)

当セグメントは、流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

産業分野の顧客におけるDXの取組みは、既存のビジネスモデルの効率化や高度化のみならず、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルを創造する領域にも広がっています。

当セグメントは、DXビジネスの領域でAIを活用した顧客のビジネスモデルの創出からシステム構築や運用の高度化まで総合的に支援しています。また、グローバル事業では、豪州はNR Iグループ間の連携強化により安定成長と収益性の向上を、北米は豪州で培った知見も活用し、営業体制の強化等を通じてサービス拡充と事業基盤の確立を目指しています。

当第3四半期累計の売上収益は、国内事業は製造・サービス業等向けで増収となったものの、海外事業の減収により、207,684百万円(前年同期比3.0%減)となりました。営業利益は、豪州事業で前年同期に発生した一時費用の剥落に加え、北米事業の無形資産償却費の減少や費用削減効果による収益性改善等により、20,109百万円(同12.9%増)となりました。

(IT基盤サービス)

当セグメントは、主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

DX時代のシステム開発は、新たな開発手法やよりスピーディーな開発が求められるとともに、AIなどの新しいデジタル技術の活用も必要となります。クラウド領域においては、多様化・複雑化するシステム基盤を高い品質で総合的に運用していくことが必要となります。また、近年ではサイバー攻撃が多様化・進化しており、顧客のDXの要となるクラウドサービスの導入・活用を安全安心に実施するために、サイバーセキュリティ対策の重要性が高まっています。

当セグメントは、これらの環境変化に対応し、開発フレームワークの刷新や開発プロセスへのA I活用などによる抜本的な生産革新に取り組むとともに、マルチクラウドサービス(※1)及びマネージドサービス(※2)の拡大、ゼロトラスト(※3)事業、マネージドセキュリティサービス(※4)を推進しています。

当第3四半期累計の外部顧客に対する売上収益は、クラウド活用の進展やセキュリティインシデントの発生等に伴うセキュリティ需要増により、セキュリティ事業で増加しました。内部売上収益は、オフィスの生産性向上に貢献するデジタルワークプレイス事業の案件活況により増加しました。この結果、売上収益146,739百万円(前年同期比6.9%増)となりました。営業利益は、データセンター設備の処分に係る一時費用が発生したものの、増収による増益で、22,702百万円(同3.5%増)となりました。

※1 マルチクラウドサービス：複数のクラウド基盤を組み合わせて、一元的に管理するサービス。

※2 マネージドサービス：顧客のI T部門に代わり、システム全体を最適化して総合的に支援するサービス。

※3 ゼロトラスト：ネットワークの内部と外部を区別することなく、守るべき情報資産やシステムにアクセスするものは全て検証するというセキュリティの新たな考え方。

※4 マネージドセキュリティサービス(MSS)：企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を、社外のセキュリティ専門企業などがトータルに請け負うサービス。

(2) 当四半期の連結財政状態の概況

<資産、負債及び資本の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	前年度末比	
			増減額	増減率
流動資産	405,178	356,852	△48,325	△11.9%
非流動資産	517,595	528,574	10,978	2.1%
資産合計	922,773	885,426	△37,346	△4.0%
流動負債	214,642	197,694	△16,947	△7.9%
非流動負債	305,109	261,164	△43,945	△14.4%
資本合計	403,021	426,567	23,546	5.8%
親会社の所有者に帰属する 持分	399,532	422,886	23,353	5.8%
親会社所有者帰属持分比率	43.3%	47.8%	4.5P	—
有利子負債	268,104	247,901	△20,202	△7.5%
グロスD/Eレシオ(倍)	0.67	0.59	△0.08	—
ネットD/Eレシオ(倍)	0.23	0.24	0.00	—

- (注)1. グロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率))：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分
 2. ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ(正味負債資本倍率))：(有利子負債－現金及び現金同等物等)÷親会社の所有者に帰属する持分
 3. 有利子負債：社債及び借入金＋その他有利子負債(信用取引借入金及び有価証券担保借入金)
 信用取引借入金(前連結会計年度末745百万円、当第3四半期末307百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上の営業債務及びその他の債務に、有価証券担保借入金(前連結会計年度末278百万円、当第3四半期末374百万円)は、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の流動負債に含めています。
 4. 現金及び現金同等物等：現金及び現金同等物＋資金運用目的投資

当第3四半期末において、流動資産356,852百万円(前年度末比11.9%減)、非流動資産528,574百万円(同2.1%増)、流動負債197,694百万円(同7.9%減)、非流動負債261,164百万円(同14.4%減)、資本合計426,567百万円(同5.8%増)、資産合計は885,426百万円(同4.0%減)となりました。また、当第3四半期末におけるグロスD/Eレシオ(グロス・デット・エクイティ・レシオ)は、0.59倍、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は、0.24倍となっています。

前年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

営業債権及びその他の債権は54,311百万円減少し87,558百万円、契約資産は29,163百万円増加し85,230百万円となりました。当社グループは年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前年度末と比べ、営業債権及びその他の債権が小さく契約資産が大きくなる傾向にあります。

のれん及び無形資産は、国内における共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得等により、8,607百万円増加し273,942百万円となりました。

社債及び借入金は、長期借入金の返済等により、19,860百万円減少し247,219百万円となりました。

このほか、現金及び現金同等物が29,948百万円減少の143,986百万円、営業債務及びその他の債務が25,215百万円減少の27,823百万円、未払法人所得税が14,784百万円減少の9,089百万円、自己株式が24,018百万円増加の41,482百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,729	95,315	△4,414	△4.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,118	△38,430	4,688	—
フリー・キャッシュ・フロー	56,610	56,884	273	0.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,586	△88,239	△44,652	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,047	△29,948	△44,996	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,304	143,986	△317	△0.2%

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末から29,948百万円減少し143,986百万円となりました。

営業活動による収入は、法人所得税の支払額が増加したこと等により、前年同期と比べ4,414百万円減少し、95,315百万円となりました。

投資活動による支出は38,430百万円となり、前年同期と比べ4,688百万円小さくなりました。当第3四半期累計の主な投資内容は、共同利用型システムの開発に伴う無形資産の取得でした。

財務活動による支出は88,239百万円となり、前年同期と比べ44,652百万円大きくなりました。前年同期は、2023年5月に再導入した信託型従業員持株インセンティブ・プランに伴う長期借入金の収入18,000百万円及び自己株式の取得17,917百万円がありました。取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出49,999百万円がありました。また、第12回、第13回及び第14回無担保社債の発行による収入59,572百万円がありました。当第3四半期累計は、長期借入金の返済による支出23,021百万円や取締役会決議に基づく自己株式の取得による支出29,999百万円がありました。その他の支出の主な内容は、いずれの期も配当金の支払いです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計の実績と足元の受注環境を踏まえ、連結業績予想等を次のとおり修正します。

(I) 連結業績

2025年3月期 連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
売上収益	780,000	770,000	△10,000	△1.3	736,556
営業利益	132,000	134,000	2,000	1.5	120,411
税引前利益	129,000	132,000	3,000	2.3	117,224
親会社の所有者に帰属する 当期利益	88,000	92,000	4,000	4.5	79,643

(II) その他の見通し

2025年3月期 セグメント別 連結売上収益 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位：百万円)

	前回公表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率(%)	(ご参考) 前年度実績
コンサルティング	62,000	62,000	—	—	51,959
金融 I T ソリューション	370,000	370,000	—	—	349,872
証券業	147,000	147,000	—	—	143,707
保険業	83,000	83,000	—	—	79,527
銀行業	79,000	79,000	—	—	67,726
その他金融業等	61,000	61,000	—	—	58,910
産業 I T ソリューション	281,000	272,000	△9,000	△3.2	275,923
流通業	67,000	63,000	△4,000	△6.0	71,528
製造・サービス業等	214,000	209,000	△5,000	△2.3	204,395
I T 基盤サービス	63,000	63,000	—	—	55,628
その他	4,000	3,000	△1,000	△25.0	3,172
計	780,000	770,000	△10,000	△1.3	736,556

(注) セグメントの内訳は、顧客業種別の売上収益です。

(III) 配当予想の修正

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、事業収益及びキャッシュ・フローの状況等を勘案して決定します。なお、資本効率向上によるさらなる株主還元を目指し、連結配当性向(※)を35%(2023年3月期実績)から段階的に上昇させ、2026年3月期に40%とする方針です。

上記方針及び当年度の業績を踏まえ、2025年3月期の期末配当予想を、前回公表予想(2024年4月25日公表)から5円増額し、1株当たり34円に修正します。これにより、年間の配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり63円となり、修正後の予想に基づく連結配当性向は39.3%となります。

※ 連結配当性向=年間配当金総額(NR I グループ社員持株会専用信託に対する配当金を含む。)÷親会社の所有者に帰属する当期利益

2025年3月期 配当予想

基準日	1株当たり配当額		
	第2四半期末	期末	年間
前回公表予想	—	29円00銭	58円00銭
今回公表予想	—	34円00銭	63円00銭
当期実績	29円00銭	—	—
前期実績	24円00銭	29円00銭	53円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提(仮定)に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、ITサービスの市場需要、他社との競争、税制その他諸制度の変更などがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	173,935	143,986
営業債権及びその他の債権	141,870	87,558
契約資産	56,066	85,230
その他の金融資産	13,982	18,815
その他の流動資産	19,323	21,260
流動資産合計	405,178	356,852
非流動資産		
有形固定資産	40,245	37,527
使用権資産	28,851	25,025
のれん及び無形資産	265,334	273,942
持分法で会計処理されている投資	9,796	10,198
退職給付に係る資産	82,553	82,148
その他の金融資産	80,792	90,192
繰延税金資産	6,102	5,837
その他の非流動資産	3,919	3,702
非流動資産合計	517,595	528,574
資産合計	922,773	885,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,038	27,823
契約負債	18,885	21,083
社債及び借入金	13,215	40,048
リース負債	11,023	11,123
その他の金融負債	33,530	45,751
未払法人所得税	23,874	9,089
引当金	526	659
その他の流動負債	60,546	42,113
流動負債合計	214,642	197,694
非流動負債		
社債及び借入金	253,864	207,171
リース負債	20,436	16,481
その他の金融負債	1,253	1,291
退職給付に係る負債	6,146	6,545
引当金	4,492	4,271
繰延税金負債	15,750	23,117
その他の非流動負債	3,165	2,287
非流動負債合計	305,109	261,164
負債合計	519,752	458,859
資本		
資本金	24,701	25,655
資本剰余金	31,395	33,208
利益剰余金	320,320	358,140
自己株式	△17,464	△41,482
その他の資本の構成要素	40,580	47,364
親会社の所有者に帰属する持分合計	399,532	422,886
非支配持分	3,489	3,681
資本合計	403,021	426,567
負債及び資本合計	922,773	885,426

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
売上収益	550,019	568,245
売上原価	355,038	362,659
売上総利益	194,980	205,586
販売費及び一般管理費	105,343	106,500
持分法による投資損益	620	759
その他の収益	1,969	2,613
その他の費用	988	105
営業利益	91,239	102,353
金融収益	2,779	3,822
金融費用	4,744	4,588
税引前四半期利益	89,274	101,587
法人所得税費用	27,833	29,384
四半期利益	61,441	72,203
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,533	6,792
確定給付制度の再測定	6	58
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△5	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,534	6,851
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	0	△0
在外営業活動体の換算差額	△379	245
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	△640
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22	32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△330	△363
税引後その他の包括利益	2,204	6,488
四半期包括利益	63,645	78,691

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	61,093	71,795
非支配持分	347	407
四半期利益	61,441	72,203
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	63,298	78,283
非支配持分	347	407
四半期包括利益	63,645	78,691
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	104.68	125.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	104.62	125.15

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,644	29,447	321,676	△6,277	30,514	399,006	3,399	402,406
四半期利益	—	—	61,093	—	—	61,093	347	61,441
その他の包括利益	—	—	—	—	2,204	2,204	—	2,204
四半期包括利益合計	—	—	61,093	—	2,204	63,298	347	63,645
配当金	—	—	△27,550	—	—	△27,550	△133	△27,683
自己株式の取得	—	△434	—	△67,918	—	△68,352	—	△68,352
自己株式の処分	—	△445	—	3,602	—	3,156	—	3,156
株式に基づく報酬取引	1,056	1,015	—	—	—	2,072	—	2,072
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	531	△531	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△15	—	15	—	—	—
その他	—	387	—	—	△58	329	△387	△58
所有者との取引額等合計	1,056	1,055	△28,098	△64,316	△43	△90,345	△521	△90,866
2023年12月31日残高	24,701	30,503	354,672	△70,593	32,675	371,959	3,226	375,185

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					計	非支配持分	計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	24,701	31,395	320,320	△17,464	40,580	399,532	3,489	403,021
四半期利益	—	—	71,795	—	—	71,795	407	72,203
その他の包括利益	—	—	—	—	6,488	6,488	—	6,488
四半期包括利益合計	—	—	71,795	—	6,488	78,283	407	78,691
配当金	—	—	△33,315	—	—	△33,315	△215	△33,530
自己株式の取得	—	△306	—	△29,999	—	△30,306	—	△30,306
自己株式の処分	—	590	—	5,981	—	6,572	—	6,572
株式に基づく報酬取引	954	1,201	—	—	—	2,155	—	2,155
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	327	△327	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△331	—	331	—	—	—
その他	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	954	1,813	△33,974	△24,018	296	△54,929	△215	△55,145
2024年12月31日残高	25,655	33,208	358,140	△41,482	47,364	422,886	3,681	426,567

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	89,274	101,587
減価償却費及び償却費	36,058	36,609
固定資産除売却損益(△は益)	674	3,161
金融収益	△2,779	△3,822
金融費用	4,744	4,588
持分法による投資損益(△は益)	△620	△759
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	37,582	54,915
契約資産の増減額(△は増加)	△21,433	△29,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	90	△240
前払費用の増減額(△は増加)	△1,168	△3,569
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,810	△24,487
契約負債の増減額(△は減少)	15	2,135
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△688	52
未払賞与の増減額(△は減少)	△12,441	△15,334
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,970	405
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	715	394
その他	19,126	9,105
小計	130,309	135,740
利息及び配当金の受取額	2,363	2,849
利息の支払額	△4,187	△4,514
法人所得税の支払額	△28,756	△38,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,729	95,315

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,494	△4,888
定期預金の払戻による収入	1,686	2,507
有形固定資産の取得による支出	△6,353	△4,566
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形資産の取得による支出	△33,281	△32,083
無形資産の売却による収入	0	—
投資の取得による支出	△65	△156
投資の売却及び償還による収入	5	1,301
子会社の取得による支出	△4,037	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△283
その他	371	△261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,118	△38,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,885	726
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,883	△23,021
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△0	—
社債の発行による収入	59,572	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△8,873	△8,663
自己株式の売却による収入	3,180	6,537
自己株式の取得による支出	△68,426	△30,306
配当金の支払額	△27,582	△33,297
非支配持分への配当金の支払額	△133	△215
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△555	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,586	△88,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,023	1,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,047	△29,948
現金及び現金同等物の期首残高	129,257	173,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,304	143,986

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、その独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的を使用しているものです。当社グループは、主たるサービスの性質及び顧客・マーケットを総合的に勘案して区分しており、そのうち次の4つを報告セグメントとしています。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(コンサルティング)

政策提言や戦略コンサルティング、業務改革をサポートする業務コンサルティング、ITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス、共同利用型システム等のITソリューションやBPOサービスを提供しています。

(産業ITソリューション)

流通業、製造業、サービス業や公共向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等のITソリューションを提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューション部門及び産業ITソリューション部門を通じて、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、様々な業種の顧客に対してIT基盤ソリューションや情報セキュリティサービスを提供しています。このほか、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた実験的な取り組みや先端的な情報技術等に関する調査、研究を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル ティング	金融IT ソリュー ション	産業IT ソリュー ション	IT基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	37,356	260,377	209,352	40,633	547,720	2,299	550,019
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	2,008	4,223	4,761	96,693	107,687	△107,687	—
計	39,365	264,601	214,114	137,326	655,407	△105,387	550,019
営業利益	9,591	41,726	17,808	21,927	91,053	185	91,239
金融収益							2,779
金融費用							4,744
税引前四半期利益							89,274

(注) 営業利益の調整額に重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)	要約 四半期連結 財務諸表 計上額
	コンサル テイング	金融 I T ソリューション	産業 I T ソリューション	I T 基盤 サービス			
売上収益							
外部顧客への売上収益	43,634	273,012	201,915	47,157	565,720	2,525	568,245
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,463	4,043	5,769	99,581	112,858	△112,858	—
計	47,098	277,055	207,684	146,739	678,578	△110,332	568,245
営業利益	12,856	46,541	20,109	22,702	102,209	143	102,353
金融収益							3,822
金融費用							4,588
税引前四半期利益							101,587

(注)1. 営業利益の調整額に重要なものはありません。

2. 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間取引の計上方法を変更しています。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間についても当該変更後の数値を記載しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	61,093	71,795
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	61,093	71,795
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	583,645,826	573,650,099
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	321,093	23,115
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	583,966,919	573,673,214
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	104.68	125.15
希薄化後1株当たり四半期利益金額(円)	104.62	125.15

(注) 基本的1株当たり四半期利益金額及び希薄化後1株当たり四半期利益金額の算定上、N R I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第3四半期連結累計期間3,046,888株、当第3四半期連結累計期間2,915,724株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。